

(4) 農業保険（収入保険・農業共済）の取組について

(農業保険（収入保険・農業共済）の取組)

○ 農業は自然災害の影響を受けて作柄が変動しやすいため、従来から法律に基づいて、自然災害等による被害等を外見で判断できる品目を対象として、収量減少等を補償する農業共済が措置されています。

これに加えて、平成31(2019)年1月から農業者の自由な判断に基づき、品目の枠にとらわれず、自然災害だけでなく価格低下等、様々なリスクによる収入を補償する収入保険が始まりました(図表 3-64、65)。

図表 3-64 収入保険の県別加入実績

単位:件

	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
令和元年の加入実績	22,812	5,406	1,628	819	583	873	711	792

資料:農林水産省「収入保険の実施状況等について」

注:令和2(2020)年4月末時点の数値

<収入保険の概要>

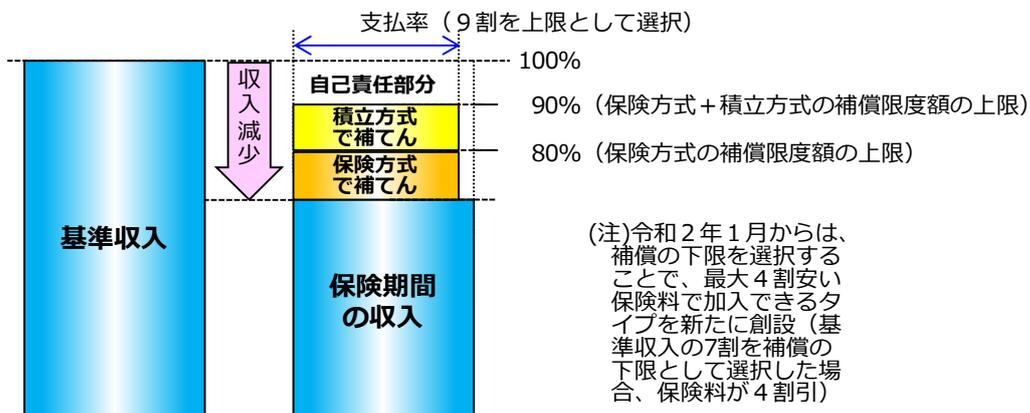
- ・ 保険料の掛金率は1%程度で、基準収入の8割以上の収入を補償
- ・ 米、畑作物、野菜、果樹、花、たばこ、茶、しいたけ、はちみつなど、原則として全ての農産物を対象に、自然災害だけでなく、価格低下など農業経営上のリスクを幅広く補償

<収入保険の対象となるリスク例>

<p>自然災害や鳥獣害などで収量が下がった</p>	<p>市場価格が下がった</p>	<p>災害で作付不能になった</p>	<p>けがや病気で収穫ができない</p>
<p>倉庫が浸水して売り物にならない</p>	<p>取引先が倒産した</p>	<p>盗難や運搬中の事故にあった</p>	<p>輸出したが為替変動で大損した</p>

<収入保険の補てん方式>

(注)5年以上の青色申告実績がある者



基準収入は、過去5年間の平均収入(5中5)を基本に規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定

図表 3-65 農業共済の県別加入実績

都道府県	水稻		麦		大豆		そば		ホップ	
	加入面積 (ha)	加入率 (%)								
青森県	47,384	95.5	899	…	2,147	42.9			3	89.8
岩手県	53,257	98.1	3,766	96.1	3,414	74.4	612	34.4	50	97.2
宮城県	71,739	98.3	2,231	97.9	8,269	77.3				
秋田県	79,335	88.5	224	70.6	5,652	66.7			24	100.0
山形県	66,738	97.9	85	…	4,322	84.9	1,413	28.0	22	100.0
福島県	65,505	93.3	187	52.9	776	49.4	48	1.3		
全国	1,430,259	92.3	266,222	97.6	117,534	79.7	24,104	53.4	104	98.1

都道府県	りんご		ぶどう		なし		もも		おうとう		かき	
	加入面積 (ha)	加入率 (%)										
青森県	7,981	40.3	52	12.1								
岩手県	632	27.0	34	9.6								
宮城県	44	24.4			49	34.3						
秋田県	372	28.2	13	6.9	93	51.6			6	7.2		
山形県	354	16.0	40	2.7	378	38.7	29	4.7	214	7.5	193	23.5
福島県	231	19.1	17	6.6	189	20.9	308	19.3			7	0.7
全国	11,904	33.4	1,724	12.7	3,392	29.8	1,358	16.4	220	7.5	1,539	11.3

都道府県	乳用牛		肉用牛		馬		種豚		肉豚		農業用ハウス	
	加入経営体 (経営体)	加入率 (%)										
青森県	118	70.7	616	76.8	8	7.8	5	11.4	6	12.8	4,824	40.2
岩手県	756	89.6	4,187	97.8	81	68.6	9	23.7	15	15.8	10,249	63.1
宮城県	399	81.4	2,935	94.3	2	40.0	8	9.2	6	6.1	11,756	49.9
秋田県	82	93.2	745	94.7			23	46.9	22	40.7	10,646	57.4
山形県	223	95.3	641	99.2	2	40.0	43	67.2	43	64.2	7,591	41.3
福島県	254	84.9	1,109	93.1	75	72.8	19	57.6	19	54.3	4,966	64.4
全国	13,534	92.4	40,652	86.1	1,469	77.2	719	26.5	557	19.5	140,342	55.2

資料：農林水産省「農業保険の加入率」平成30年産（度）

（注1）農作物の加入率は、農林水産統計の作付面積をベースに算出。

（注2）果樹の加入率は、農林水産統計の結果樹面積をベースに算出。

（注3）家畜及び農業用ハウスの加入率は、農業共済団体調べの有資格経営体をベースに算出。

（注4）数値が空欄の都道府県での加入実績はない。

（注5）「・・・」は、農林水産統計の作付面積が非公表であるため算出してない。

（注6）全国の加入率は、品目ごとの農業共済実施県の合計により算出。

(5) 土地改良区（水土里ネット）組織の動向

(土地改良区は前年から減少し、381地区)

- 東北の土地改良区は、令和元(2019)年度末現在、381地区となっています。
- 土地改良区の数、合併により組織運営基盤の強化等を図るため、減少傾向にあります。各県別にみると、福島県が最も多く(86地区)、次いで青森県(77地区)、秋田県(74地区)となっています(図表 3-66)。

図表 3-66 土地改良区数の推移（令和元(2019)年）

区分	平成10(1998)年度末 土地改良区数(A)	平成30(2018)年度末 土地改良区数	令和元(2019)年度末 土地改良区数(B)	増減数 (B)-(A)	(参考) 令和元(2019)年度末 市町村数
青森県	97	77	77	-20	40
岩手県	68	43	43	-25	33
宮城県	85	49	49	-36	35
秋田県	177	75	74	-103	25
山形県	87	54	52	-35	35
福島県	131	88	86	-45	59
東北計	645	386	381	-264	227

資料：東北農政局調べ